



平成19年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成18年10月27日

上場会社名 住友チタニウム株式会社
コード番号 5726

上場取引所 東京
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.sumitomo-ti.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橘 昌彰
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 一瀬 正人 TEL (06)6413-3310
中間決算取締役会開催日 平成18年10月27日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成18年11月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)
親会社等の名称 住友金属工業(株)(ほか1社)(コード番号:5405) 親会社等における当社の議決権所有比率 23.9%

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	20,613	(48.9)	7,613	(157.0)	7,543	(161.5)
17年9月中間期	13,845	(36.9)	2,962	(272.5)	2,884	(282.0)
18年3月期	31,343		8,368		8,212	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	4,445	(163.0)	241	62	-	-
17年9月中間期	1,690	(244.8)	187	69	-	-
18年3月期	4,849		266	41	-	-

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 △0百万円 17年9月中間期 2百万円 18年3月期 0百万円
②期中平均株式数 18年9月中間期 18,399,780株 17年9月中間期 9,004,885株 18年3月期 18,204,271株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	50,122		29,256		58.4	1,590	06	
17年9月中間期	42,746		22,638		53.0	2,460	70	
18年3月期	46,319		25,921		56.0	1,408	78	

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 18,399,737株 17年9月中間期 9,199,950株 18年3月期 18,399,790株
②期末自己株式数 18年9月中間期 263株 17年9月中間期 50株 18年3月期 210株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	4,311		△3,631		△1,060		220	
17年9月中間期	488		△1,949		△3,498		2,800	
18年3月期	4,405		△7,688		3,117		599	

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	42,000		15,000		8,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 239円13銭

(注) 当社は、平成18年10月1日に株式を1株につき2株の割合をもって分割しましたため、1株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後の発行済株式数(36,800,000株)に基づいて算出しております。なお、当中間会計期間末発行済株式数によった場合は、478円27銭となります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	55.00	55.00
19年3月期	45.00(実績)	25.00(予想)	70.00(予想)

(注) 1株当たり年間配当予想70円は、平成18年10月1日に実施しました1:2の株式分割前の基準で算出しますと95円に相当します。

*上記の業績予想につきましては、現時点における将来の見通しを含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の8ページを参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は、住友金属工業株式会社と株式会社神戸製鋼所の持分法適用会社であります。

住友金属工業株式会社（当社への出資 23.9%）は鉄鋼事業を核にエンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業を営んでおり、株式会社神戸製鋼所（当社への出資 23.9%）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。両社の当社事業に係る位置付けは次のとおりであります。

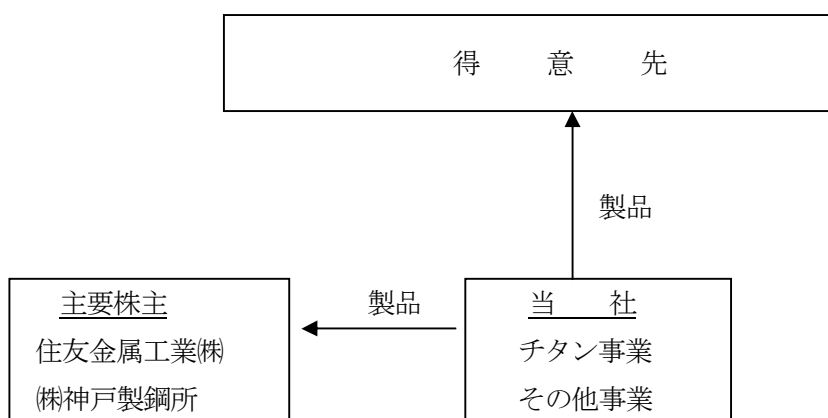
(チタン事業)

当社が金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）を主な製品として製造販売しており、住友金属工業株式会社及び株式会社神戸製鋼所へは、製品の販売（ともに商社経由含む）を行っております。

(その他事業)

当社が多結晶シリコンと高純度チタンを主な製品とする半導体関連製品とチタン、シリコンのファイン化技術を活かして用途開発した商品群で主に環境・エネルギー市場を対象とした環境・エネルギー関連他製品を製造販売しております。

(事業系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を追求し積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組むとともに、事業環境の変動に的確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来に亘り株主価値の増大を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

このため、株主に対する配当につきましては、業績水準や将来の資金需要等を総合的に勘案した上、株主の期待に応えられるよう1株につき15円の安定配当を基本的スタンスとし、これに業績に応じた利益還元分を加え直接的還元の充実を図ってまいることとし、平成19年3月期以降の配当につきましては、安定配当と業績連動分を合わせ年間配当の配当性向20%を目標としております。

また、当社は会社法施行を受け、平成18年6月の定時株主総会において機動的な配当が行えるよう定款変更を実施いたしました。当期（平成19年3月期）の配当につきましては、この変更の趣旨と現下の業績水準を勘案し、新たに中間配当を実施することといたしました。

なお、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な開発や事業拡大のための投資等に充てることにより、業績の安定向上と財務体質の充実に努め一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、当社事業を巡る今後の中期的な需要環境の見通しを踏まえ、昨年2月に平成17年度をスタートとする3ヵ年の中期経営計画（平成17～19年度）を策定し、目標の達成により、一層の収益基盤の強化・充実と財務体質の安定化を図ることとしております。

1) 中期経営計画の概要

<計画策定の背景（需要環境の見通し）>

- ・ チタン需要の半数近くを占める民間航空機向け需要は、同時多発テロ以降の低迷から急速に回復し、今後も新型機種用の需要増や世界的航空需要の拡大により着実に成長が期待できる
- ・ 航空機以外の分野でも、電力・化学・海水淡水化プラント等の需要が中国、中東を主体に拡大が見込める
- ・ 当社製品に関わりの高い半導体市場も、デジタル家電や自動車向け等需要範囲の拡大が続いており今後も安定した成長が期待できる
- ・ 環境・エネルギー分野においても、地球温暖化問題から太陽光発電や水素エネルギー等のクリーンエネルギーへのシフトが進み当社製品の適用に繋がりがつつある

<計画の目標>

- ① 質・量総合して「世界トップのスポンジチタンメーカー」の地位強化
- ② 「チタン」「半導体関連製品」「環境・エネルギー関連製品」の3本柱による収益力強化
- ③ 将来の経営基盤強化のための「研究開発投資の拡充」と安価なスポンジチタンを製造する「新製錬法の開発促進」

<具体的施策>

① スポンジチタンの能力増強

増強規模 18,000t/年 ⇨ 24,000t/年 (+6,000t)

〔 増強ステップ 第Ⅰ期 平成17年10月稼働 18,000→22,000t (+4,000t)
第Ⅱ期 平成18年4月稼働 22,000→24,000t (+2,000t) 〕

投資額 第Ⅰ期 47億円 第Ⅱ期 16億円 合計 63億円

② スポンジチタン品質強化

低酸素、低Fe品等の高品質品へのユーザー要望は日増しに増大しており、更に航空機向け高品質品増量対応のため、一層の品質強化投資を実施

品質強化投資 8億円

③ その他事業の強化

- ・半導体関連製品（多結晶シリコン、高純度チタン、四塩化チタン水溶液）

多結晶シリコン 生産性向上による能力アップ 800t/年→900t/年

- ・環境・エネルギー関連他製品（SiO₂、ハバリア SiO₂、光触媒、チタン多孔質体、粉末チタン）

環境問題の高まり、クリーンエネルギー需要へのシフトに対応し、商品開発の強化を図り、上市を促進

④ 設備投資計画

平成17～19年度 設備投資額 130億円

チタン能力増強	63億円
品質対応	8億円
新製品対応	4億円
維持他	55億円

⑤ 研究開発投資計画

平成17～19年度 研究開発投資額 28億円

商品開発	8億円
新製錬法開発	6億円
製造技術開発	14億円

<数値目標>

(為替レート 100円/\$)

	平成16年度 実績	平成19年度 目標
売上高	億円 211	億円 300以上
チタン事業	146	210以上
その他事業	64	90
(半導体関連製品)	(57)	(70)
(環境・エネルギー関連他製品)	(6)	(20)
経常利益	23	70
当期純利益	14	42
総資産	億円 331	億円 420
ROS(売上高経常利益率)	11.2%	20%
ROA(総資産経常利益率)	7.6%	16%

2) 中期経営計画の進捗状況

当中間期は中期経営計画の2年目として前期末（平成18年3月）に確立した計画の最重要施策であるスポンジチタン年産24,000トン体制を期初からフルに戦力化し、所期の増産目標を実現しました。

また、前期に達成した多結晶シリコンの生産性向上を含めスポンジチタンの品質強化、設備投資、研究開発投資等のその他の施策についても計画どおり進捗しております。

なお、数値目標につきましては計画遂行の着実な成果と販売環境の改善により初年度である前期にほぼ達成し、当期はさらに目標を大幅に上回る業績数値の改善が見込まれます。

<数値目標の進捗状況>

	為替レート (100円/\$)	(113円/\$)	(115円/\$)
	平成19年度 目標	平成17年度 実績	平成18年度 見込み
売上高	億円 300以上	億円 313	億円 420
チタン事業	210以上	238	330
その他事業	90	75	90
(半導体関連製品)	(70)	(66)	(77)
(環境・エネルギー関連他製品)	(20)	(9)	(13)
経常利益	70	82	150
当期純利益	42	48	88
総資産	億円 420	億円 463	億円 (9月末) 501
ROS(売上高経常利益率)	20%	26.2%	35.7%
ROA(総資産経常利益率)	16%	20.7%	- %

3) 中期経営計画の見直しについて

現中期経営計画（平成17年～19年度）策定後、需要の更なる拡大見込みと顧客からの供給量の増量要請を踏まえ、当社は本年4月に多結晶シリコン生産能力増強投資を決定し、また今般新たにスポンジチタン生産能力増強投資を決定しました。これら新たな施策により当初の中期経営計画の枠組みが大きく変わること、およびこれに伴い目標とする業績数値も当初計画から大幅に向上すること等を勘案し、現中期経営計画を2年で切り上げ、新たに平成19年度をスタートとする新3カ年中期経営計画を平成19年3月までに策定することとしております。

次期中期経営計画の重要施策となる当社の主力2製品、スポンジチタンと多結晶シリコンの生産能力増強投資の概要は次のとおりです。

1. スポンジチタン生産能力増強投資

(1) 増強生産能力

年産 24,000トン→年産 34,000トン (+10,000トン)

第1期	24,000トン→32,000トン	+8,000トン
第2期	32,000トン→34,000トン	+2,000トン

- (2) 投資額 276億円
- (3) 出荷開始時期
 - 第1期 平成21年1月
 - 第2期 平成21年7月

2. 多結晶シリコン生産能力増強投資

- (1) 増強生産能力（半導体向け多結晶シリコン）
 - 年産 900トン→年産 1,300トン（+400トン）
- (2) 投資額 54億円
- (3) 出荷開始時期
 - 平成19年7月

(4) 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友金属工業株式会社	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.9%	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所 福岡証券取引所
株式会社神戸製鋼所	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.9%	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部

2) 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	住友金属工業株式会社 株式会社神戸製鋼所
その理由	当社の金属チタン等の主な販売先

3) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び関係

親会社等に当たる住友金属工業(株)並びに(株)神戸製鋼所はどちらもチタン展伸材事業を営んでおり、当社は両社にその素材である金属チタンを販売（商社経由含む）しております。

なお、人的関係につきましては、当社の社外監査役に住友金属工業(株)及び(株)神戸製鋼所からそれぞれ1名就任しております。

4) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット

当社は両親会社等の企業グループに属することにより、事業上の制約を受けることはありません。今後とも良好な関係のもと安定的な取引を継続し、相互の事業の拡大・発展に向け協力してまいります。

5) 親会社等からの独立性の確保の状況

両親会社等からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、独立性は十分確保されていると考えております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした民間設備投資の好調や個人消費の緩やかな拡大により内需が好調に推移する一方、米国を主体に世界経済も成長軌道を維持する中、円安の追い風もあり輸出も好調を持続するなど、景気は概ね回復基調が継続しました。

当事業につきましては、チタン事業、その他事業ともそれぞれの主力市場における需要が引き続き高水準で推移しましたため、4月から立ち上げたスポンジチタンの能力増強設備も含めフル生産での販売対応を継続しました。また主要製品の販売価格につきましても好調な需要を背景に前年契約に対して大幅に改善しました。一方、コスト面では、安定的にフル生産を続ける中で、全社的に生産性と製造諸元の改善に注力し、生産効率の向上によるコスト低減を実現しました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は20,613百万円（前年同期比 48.9%増）、経常利益は7,543百万円（前年同期比 161.5%増）、中間純利益は4,445百万円（前年同期比 163.0%増）と大幅な増収増益となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

<チタン事業>

国内展伸材向け需要が、アジア・中東における電力・化学・海水淡水化等のプラント物件向けや船舶用のプレート熱交換器向け等を主体に好調を持続したことに加え、輸出においても民間航空機分野でチタン使用量の多い新型機の受注が引き続き堅調に推移する等拡大基調が継続したことにより、スポンジチタンの需給は依然タイトな状況が続きました。

このような状況を受け、当社は本年3月にスポンジチタン生産能力増強設備を完成させ年産24,000トン体制を確立後、4月から新設備の即戦力化も含め全社を挙げて安定操業によるフル生産を確保することで客先の供給要請に対応し販売量の大幅な増加を実現しました。また、販売価格につきましても好調な需要を背景に展伸材向けが国内、輸出とも前年契約比約2割の大幅なアップとなったほか、鉄鋼添加用も需要が堅調で市場価格は高値圏で推移しました。

この結果、チタン事業の売上高は、16,105百万円（前年同期比 58.0%増）と大きく増加しました。

<その他事業>

半導体関連製品では、デジタル家電や携帯電話、パソコン、自動車向け等の堅調な需要を背景に半導体需要が好調を持続したため、多結晶シリコンや高純度チタンの販売が引き続き高水準で推移しました。半導体需要に加え太陽電池用需要の急拡大により需給逼迫の状況が続いている多結晶シリコンは、販売価格も大幅に改善しました。なお、多結晶シリコンについては、このような市場動向と顧客の強い供給要請を踏まえ、当社は本年4月に生産能力を現行の年産900トンから1,300トンへと44%増強する投資を決定し、現在計画通りに工事を進めております。

環境・エネルギー関連他製品では環境関連分野を主体に粉末チタンの販売が増加しました。

この結果、その他事業の売上高は、4,507百万円（前年同期比 23.5%増）と大きく増加しました。

[参考] 事業別売上高

(単位：百万円)

		当中間期	前中間期	増減率
チタン事業	国内	9,967	7,014	42.1%
	輸出	6,138	3,180	93.0%
	計	16,105	10,194	58.0%
その他事業	半導体関連	3,872	3,204	19.7%
	環境・エネルギー関連他	635	445	52.6%
	計	4,507	3,650	23.5%
合計		20,613	13,845	48.9%

設備投資の状況

当中間期の設備投資の総額は、2,762百万円であります。

この主なものは多結晶シリコン生産能力増強工事に関連する投資であります。

資金調達の状況

当中間期の設備投資等に係る所要資金は、自己資金により充当しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ379百万円減少し当中間期末には220百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,311百万円と前年同期に比べ3,823百万円増加しました。これは、主として税引前中間純利益の大幅な増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,631百万円と前年同期に比べ1,682百万円減少しました。この主な要因は本年3月に完成したスポンジチタン生産能力増強投資を主体とした設備投資の支払いが増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,060百万円と前年同期に比べ4,558百万円減少しました。これは、前中間期に実施した公募増資による株式発行収入が減少したこと、および増配により配当金の支出が増加したことが主な要因であります。

(2) 通期の見通し

チタン事業では、展伸材向け需要が国内・輸出とも高水準を維持すると思われ、内外のスポンジメーカーにおいて増産の計画があるものの供給量の増加は当面限定的と考えられるため、依然として需給はタイトな状況で推移すると思われ。当社としては供給責任を最大限に果たすべく年産24,000トン体制をフルに活用し、引き続き安定生産・安定供給に全社を挙げて取り組んでまいります。また、このような状況を受け、来年1月からの輸出展伸材向け販売価格は現契約比約3割アップと3期連続の大幅な改善

を見込んでおります。この結果、チタン事業の通期の販売見通しとしては、前期に対し39%の大幅な増加を予想しております。

なお、世界におけるチタン需要は、一般産業用や民生用需要の着実な拡大と民間航空機向け需要の受注機数増大や燃費向上を目的とした1機当たりチタン使用量の大幅増に伴う急速な拡大により、極めて旺盛な状況にある中、国内外のスポンジメーカーは、能力増強計画を発表していますが、それでもなおかつ世界的な供給不足が見込まれていることから、当社は顧客である内外の展伸材メーカーから供給量の更なる増量を強く要請されております。当社としては、今後の世界の需給動向と顧客からの強い要請を踏まえ、今般スポンジチタンの生産能力を現行の年産24,000トンから更に10,000トン増強し、年産34,000トンとする投資の決定を行いました。

一方その他事業につきましては、半導体関連製品では、デジタル家電やパソコン向け等を中心に半導体需要の堅調が見込まれることから多結晶シリコンや高純度チタンの販売は引き続き高水準で推移すると思われま。また環境・エネルギー関連他製品では、環境関連用途の粉末チタンが順調に拡大すると見込んでおります。この結果、その他事業の通期の売上は前期に対し20%程度の増加を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、当期（平成19年3月期）の業績につきましては、従来の予想値（平成18年7月27日発表）を見直した結果、下記の通り修正することといたします。

通期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）（百万円）	40,400	14,200	8,400
今回修正予想（B）（百万円）	42,000	15,000	8,800
増減額（B）－（A）（百万円）	1,600	800	400
増減率（%）	4.0	5.6	4.8
前期実績（百万円）	31,343	8,212	4,849
前期比（%）	34.0	82.6	81.4

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 239円13銭

- （注）1. 1株当たり予想当期純利益（通期）は、平成18年10月1日に実施しました1：2の株式分割を考慮して算出しております。
2. 業績予想につきましては、現時点における将来の見通しを含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。

【参考】 事業別売上高見通し

（単位：百万円）

		当期（予想）	前期	増減率
チタン事業	国内	20,700	15,814	30.9%
	輸出	12,300	8,001	53.7%
	計	33,000	23,816	38.6%
その他事業	半導体関連	7,700	6,616	16.4%
	環境・エネルギー関連他	1,300	910	42.8%
	計	9,000	7,526	19.6%
合計		42,000	31,343	34.0%

なお、業績予想の上方修正に伴い、期末配当金につきましても、下記のように従来予想1株につき22円50銭（平成18年7月27日発表 但し平成18年8月2日記載方法訂正）から1株（いずれも平成18年10月1日実施の株式分割後の1株）につき25円に修正し、年間配当を67円50銭から70円に修正いたします。

	中間配当	期末配当	年間配当
前回発表予想 (A)	45 円 00 銭	22 円 50 銭	67 円 50 銭
今回修正予想 (B)	45 円 00 銭	25 円 00 銭	70 円 00 銭
増減額 (B) - (A)	—	2 円 50 銭	2 円 50 銭

(注) 1株当たり年間配当予想70円は、平成18年10月1日に実施しました1:2の株式分割前の基準で算出しますと95円に相当します。

(3) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

① 外部環境による影響

(チタン事業)

当社の輸出スポンジチタンの全社売上高に対する割合は、当中間期で29.3%を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当中間期で43.4%を占めておりますが、その多くは電力・化学等プラント物件向けや船舶用のプレート熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メーカーから主にアジア・中東地域向けに、直接または間接的に販売されております。従って、これらの地域の経済状態の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、国内向け金属チタンのうち、主力ユーザーである住友金属工業㈱及び㈱神戸製鋼所向け売上(商社経由含む)の全社売上高に対する割合は、当中間期で34.2%を占めております。

従って、両社の素材調達方法の変化やチタン事業の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(その他事業)

当社は、その他事業の主力製品として、半導体向けの材料である多結晶シリコンと高純度チタンを製造しております。この2品種の全社売上高に対する割合は、当中間期で17.9%を占めております。

また、多結晶シリコンについては大半を㈱SUMCOに販売しており、これを主体として同社向け売上の全社売上高に対する割合は当中間期で12.9%を占めております。

従って、半導体の景況及び㈱SUMCOの素材調達方法の変化により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 輸出売上高比率と為替変動による影響

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当中間期において31.5%を占めております。

当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いも含めて、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動幅により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

③ 電力料金の変動の影響

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、当中間期で電力料が当社の当期総製造費用の20.7%を占めております。そのため原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

しかしながら、円安を主たる要因として電力料金が値上げされる場合の経営成績への影響は、当社はドル受取超過体質であるため、米ドルの円貨ベースでの手取り増で吸収されます。

④ 自然災害及び事故の影響

当社の製品の製造拠点は本社工場（兵庫県尼崎市）のみであるため、製品の供給責任を果たすべく安定操業の確保を経営の重要課題と位置付け、大規模な地震等の災害対策や設備事故の防止対策に万全を期しております。しかしながら自然災害の規模によっては、また万一重大事故が発生した場合は、生産活動に支障をきたし、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		220,318		1,334,614		599,610	
2 受取手形		49,811		291,265		44,154	
3 売掛金		14,857,301		9,678,714		12,098,329	
4 たな卸資産		5,902,492		4,188,456		5,165,065	
5 短期貸付金		-		1,465,702		-	
6 その他		674,581		428,567		742,790	
貸倒引当金		△4,000		△10,000		△11,000	
流動資産合計		21,700,506	43.3	17,377,320	40.7	18,638,951	40.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,448,517		3,219,492		3,155,691	
(2) 機械及び装置		11,805,247		8,916,887		11,525,604	
(3) 土地		8,453,662		8,453,662		8,453,662	
(4) その他		996,338		1,194,839		666,918	
有形固定資産合計		24,703,764	49.3	21,784,882	51.0	23,801,876	51.4
2 無形固定資産		114,180	0.2	138,177	0.3	127,723	0.3
3 投資その他の資産		3,603,634	7.2	3,446,283	8.0	3,750,859	8.1
固定資産合計		28,421,579	56.7	25,369,342	59.3	27,680,460	59.8
資産合計		50,122,086	100.0	42,746,662	100.0	46,319,411	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	1,137,679		755,604		774,573	
2	買掛金	4,164,083		3,099,082		3,275,142	
3	短期借入金	5,950,000		6,277,400		5,950,000	
4	未払金	1,782,450		3,807,029		2,748,633	
5	未払法人税等	2,983,425		1,174,786		3,072,991	
6	賞与引当金	324,000		362,000		436,620	
7	設備関係支払手形	660,151		1,178,791		553,328	
8	その他	789,585		329,807		479,210	
	流動負債合計	17,791,376	35.5	16,984,501	39.7	17,290,498	37.3
II	固定負債						
1	長期借入金	1,900,000		2,000,000		1,950,000	
2	退職給付引当金	1,055,384		1,012,734		1,030,589	
3	役員退職給与引当金	-		91,748		109,460	
4	その他	118,550		19,396		17,693	
	固定負債合計	3,073,934	6.1	3,123,878	7.3	3,107,742	6.7
	負債合計	20,865,311	41.6	20,108,379	47.0	20,398,240	44.0
(資本の部)							
I	資本金	-	-	8,739,620	20.5	8,739,620	18.9
II	資本剰余金						
1	資本準備金	-		8,943,076		8,943,076	
	資本剰余金合計	-	-	8,943,076	20.9	8,943,076	19.3
III	利益剰余金						
1	利益準備金	-		38,110		38,110	
2	中間(当期) 未処分利益	-		4,698,249		7,857,960	
	利益剰余金合計	-	-	4,736,359	11.1	7,896,070	17.0
IV	その他有価証券 評価差額金	-	-	219,752	0.5	345,039	0.8
V	自己株式	-	-	△524	△0.0	△2,635	△0.0
	資本合計	-	-	22,638,282	53.0	25,921,170	56.0
	負債資本合計	-	-	42,746,662	100.0	46,319,411	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		8,739,620	17.4	-		-		
2 資本剰余金		8,943,076	17.9	-		-		
3 利益剰余金		11,329,792	22.6	-		-		
4 自己株式		△3,908	△0.0	-		-		
株主資本合計		29,008,579	57.9	-		-		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		249,145	0.5	-		-		
2 繰越ヘッジ損益		△ 949	0.0	-		-		
評価・換算差額等合計		248,195	0.5	-		-		
純資産合計		29,256,775	58.4	-		-		
負債純資産合計		50,122,086	100.0	-		-		

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,613,777	100.0		13,845,123	100.0		31,343,554	100.0
II 売上原価			11,120,637	54.0		9,241,612	66.7		19,470,175	62.1
売上総利益			9,493,140	46.0		4,603,511	33.3		11,873,379	37.9
III 販売費及び一般管理費			1,879,171	9.1		1,641,375	11.9		3,505,336	11.2
営業利益			7,613,969	36.9		2,962,136	21.4		8,368,043	26.7
IV 営業外収益	※1		46,771	0.2		41,931	0.3		85,300	0.3
V 営業外費用	※2		117,403	0.5		119,769	0.9		240,781	0.8
経常利益			7,543,337	36.6		2,884,298	20.8		8,212,562	26.2
VI 特別利益			7,000	0.0		-	-		-	-
VII 特別損失			106,408	0.5		138,747	1.0		189,395	0.6
税引前中間(当期) 純利益			7,443,929	36.1		2,745,550	19.8		8,023,166	25.6
法人税、住民税 及び事業税		2,950,136			1,121,100			3,458,108		
法人税等調整額		48,083	2,998,219	14.5	△65,668	1,055,432	7.6	△284,771	3,173,336	10.1
中間(当期)純利益			4,445,710	21.6		1,690,118	12.2		4,849,829	15.5
前期繰越利益			-			3,008,130			3,008,130	
中間(当期) 未処分利益			-			4,698,249			7,857,960	

③ 株主資本等変動計算書

当中間期期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	8,739,620	8,943,076	7,896,070	△2,635	25,576,131	345,039	-	345,039	25,921,170
当中間期の変動額									
剰余金の配当 (注)	-	-	△1,011,988	-	△1,011,988	-	-	-	△1,011,988
中間期純利益	-	-	4,445,710	-	4,445,710	-	-	-	4,445,710
自己株式の取得	-	-	-	△1,273	△1,273	-	-	-	△1,273
株主資本以外の 項目の中間期中 の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△95,893	△949	△96,843	△96,843
当中間期の変動額 合計	-	-	3,433,721	△1,273	3,432,448	△95,893	△949	△96,843	3,335,604
平成18年9月30日 残高	8,739,620	8,943,076	11,329,792	△3,908	29,008,579	249,145	△949	248,195	29,256,775

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	7,443,929	2,745,550	8,023,166
2 減価償却費	1,848,955	1,064,361	2,913,063
3 貸倒引当金の増減(△)額	△7,000	3,000	4,000
4 賞与引当金の増減(△)額	△112,620	59,000	133,620
5 退職給付引当金の 増減(△)額	24,795	△8,896	8,958
6 前払年金費用の増(△)減額	28,663	38,457	△10,220
7 役員退職給与引当金の 増減(△)額	△109,460	10,699	28,411
8 長期未払金の増加額	118,550	-	-
9 受取利息及び受取配当金	△28,686	△27,895	△52,156
10 支払利息	36,064	41,317	72,260
11 為替差益	△1,534	△1,587	△4,331
12 ゴルフ会員権評価損	-	5,185	5,185
13 固定資産除却損	106,408	133,561	184,209
14 売上債権の増(△)減額	△2,764,628	△2,739,906	△4,912,410
15 たな卸資産の増(△)減額	△737,426	△379,474	△1,356,083
16 その他流動資産の 増(△)減額	24,605	△2,962	△97,209
17 仕入債務の増減(△)額	1,252,047	530,783	725,812
18 その他流動負債の 増減(△)額	50,294	37,152	100,164
19 未払消費税等の増減(△)額	241,692	△55,131	53,984
20 その他	100,069	56,086	138,619
小計	7,514,720	1,509,302	5,959,042
21 利息及び配当金の受取額	6,392	27,075	51,321
22 利息の支払額	△30,665	△44,750	△81,099
23 法人税等の支払額	△3,099,911	△904,598	△1,396,530
24 固定資産撤去による支出	△92,389	△129,229	△172,820
25 その他	13,109	30,249	45,406
営業活動による キャッシュ・フロー	4,311,256	488,049	4,405,320

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による 支出	△3,598,337	△1,894,969	△7,457,563
2 その他	△33,588	△54,317	△231,329
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,631,925	△1,949,286	△7,688,892
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による 支出	-	△500,000	△500,000
2 長期借入金による収入	-	500,000	500,000
3 長期借入金の返済による 支出	△50,000	△396,200	△773,600
4 株式の発行による収入	-	4,312,696	4,312,696
5 株式の発行に伴う支出	-	△19,885	△19,885
6 配当金の支払額	△1,008,882	△397,596	△399,200
7 自己株式の取得による支出	△1,273	△524	△2,635
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,060,156	3,498,489	3,117,374
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,534	1,587	4,331
V 現金及び現金同等物の増減額	△379,291	2,038,840	△161,866
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	599,610	761,476	761,476
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	220,318	2,800,316	599,610

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産——定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）について定額法。

(2) 無形固定資産——定額法

(3) 長期前払費用——定額法

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費——支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給予定額のうち当中間期負担額を見積計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の翌年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職給与引当金

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月に退職役員慰労金制度を廃止し、廃止時の内規に基づく要支給額を取締役ならびに監査役の退任時に支給することとしました。

なお、当該支給予定額118,550千円は、固定負債のその他（長期未払金）に計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建取引及び支払利息

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法・・・税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する企業基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,250,021千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,109,946千円</p> <p>2 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末残高から除かれている中間期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 4,186千円 支払手形 242,246千円 設備関係支払手形 52,522千円</p> <p>3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,687,012千円</p> <p>—————</p> <p>2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示してあります</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,435,436千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 22,887千円 受取配当金 5,799千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,064千円 為替差損 76,364千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,825,263千円 無形固定資産 23,692千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 24,335千円 受取配当金 3,560千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 41,317千円 為替差損 54,894千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,043,952千円 無形固定資産 20,408千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 47,633千円 受取配当金 4,523千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 72,260千円 為替差損 141,013千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 2,868,922千円 無形固定資産 44,140千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	18,400	-	-	18,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	210	53	-	263

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 53株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,011,988	55	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	827,988	45.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 220,318千円	現金及び預金勘定 1,334,614千円	現金及び預金勘定 599,610千円
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(短期貸付金) -千円	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(短期貸付金) 1,465,702千円	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(短期貸付金) -千円
現金及び現金同等物 220,318千円	現金及び現金同等物 2,800,316千円	現金及び現金同等物 599,610千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)					前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)					前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	25,934	9,108	-	16,826	車両及び運搬具	23,438	4,558	-	18,880	車両及び運搬具	23,438	6,771	-	16,667
工具器具及び備品	37,514	11,378	-	26,136	工具器具及び備品	30,344	3,875	-	26,468	工具器具及び備品	37,514	7,626	-	29,887
合計	63,449	20,486	-	42,962	合計	53,782	8,433	-	45,348	合計	60,953	14,397	-	46,555
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
2 未経過リース料中間期末残高相当額					2 未経過リース料中間期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 12,229千円					1年内 10,489千円					1年内 11,940千円				
1年超 30,732千円					1年超 34,859千円					1年超 34,615千円				
合計 42,962千円					合計 45,348千円					合計 46,555千円				
リース資産減損勘定の残高 -千円					リース資産減損勘定の残高 -千円					リース資産減損勘定の残高 -千円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料 6,129千円					支払リース料 3,956千円					支払リース料 7,711千円				
リース資産減損勘定の取崩額-千円					リース資産減損勘定の取崩額-千円					リース資産減損勘定の取崩額-千円				
減価償却費相当額 6,129千円					減価償却費相当額 3,956千円					減価償却費相当額 7,711千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左				

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	122,557	542,277	419,719	122,557	492,760	370,202	122,557	703,823	581,265
計	122,557	542,277	419,719	122,557	492,760	370,202	122,557	703,823	581,265

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式			
関連会社株式	272,000	272,000	272,000
(2) その他有価証券			
非上場株式	4,000	4,000	4,000

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 272,000千円	関連会社に対する投資の金額 272,000千円	関連会社に対する投資の金額 272,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額 274,185千円	持分法を適用した場合の投資の金額 276,975千円	持分法を適用した場合の投資の金額 275,003千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額 △ 818千円	持分法を適用した場合の投資損益の金額 2,174千円	持分法を適用した場合の投資損益の金額 202千円

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,590円06銭	1株当たり純資産額 2,460円70銭	1株当たり純資産額 1,408円78銭
1株当たり当期純利益 241円62銭	1株当たり当期純利益 187円69銭	1株当たり当期純利益 266円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 4,445,710千円 普通株式に係る中間純利益 4,445,710千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 18,399,780株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 1,690,118千円 普通株式に係る中間純利益 1,690,118千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,004,885株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 4,849,829千円 普通株式に係る当期純利益 4,849,829千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 18,204,271株 当期の1株当たり当期純利益は、株式分割が前期首に行われたものとして計算しております。 なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の第8期の各数値はそれぞれ下記のとおりであります。 1株当たり純資産額 954円48銭 1株当たり当期純利益 79円60銭

後発事象

当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成18年7月27日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年9月30日(土曜日)(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年9月29日(金曜日))最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 18,400,000株 今回の分割により増加する株式数 18,400,000株 株式分割後の当社発行済株式総数 36,800,000株</p> <p>2. 効力発生日 平成18年10月 1日(日)</p> <p>3. 配当起算日 平成18年 9月30日(土)</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>当中間会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 795円03銭 1株当たり中間純利益 120円81銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭</p> <p>前中間会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 615円17銭 1株当たり中間純利益 46円92銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 704円39銭 1株当たり当期純利益 133円21銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭</p>	<p>当社は、平成17年7月27日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年9月30日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 9,200,000株 今回の分割により増加する株式数 9,200,000株 株式分割後の当社発行済株式総数 18,400,000株</p> <p>2. 効力発生日 平成17年11月18日(金)</p> <p>3. 配当起算日 平成17年10月 1日(土)</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>当中間会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 1,230円35銭 1株当たり中間純利益 93円84銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭</p> <p>前中間会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 900円39銭 1株当たり中間純利益 27円66銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 954円48銭 1株当たり当期純利益 79円60銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭</p>	<hr/>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
チタン事業	16,419,634	9,801,522	23,679,593
その他事業	4,265,478	3,613,506	7,577,258
合計	20,685,112	13,415,028	31,256,851

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当中間会計期間の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	受注高			受注残高
	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度	当中間会計期間末
チタン事業	11,382,484	8,370,849	28,098,113	8,095,878
その他事業	4,656,084	3,657,701	7,814,460	2,213,682
合計	16,038,568	12,028,550	35,912,573	10,309,560

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
チタン事業	16,105,961	10,194,889	23,816,696
その他事業	4,507,816	3,650,234	7,526,858
合計	20,613,777	13,845,123	31,343,554

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。